

事業概要シート

施策	2102	開かれた市政の推進と個人情報保護	《》の金額 現年度当初・補正予算、前年度繰越額の合計 ※補正予算要求時は今回の補正予算額を除く ※次年度予算要求時は次年度繰越額を除く										
事業名	広報活動事業	現状維持	予算額 51,052 千円 《 46,773 》千円										
事業期間	~		財源内訳										
根拠法令要綱等			<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国庫支出金</td><td style="text-align: right;">0 千円</td></tr> <tr><td>県支出金</td><td style="text-align: right;">0 千円</td></tr> <tr><td>地方債</td><td style="text-align: right;">0 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,900 千円</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td style="text-align: right;">49,152 千円</td></tr> </table>	国庫支出金	0 千円	県支出金	0 千円	地方債	0 千円	その他	1,900 千円	一般財源	49,152 千円
国庫支出金	0 千円												
県支出金	0 千円												
地方債	0 千円												
その他	1,900 千円												
一般財源	49,152 千円												

【事業の目的・概要・対象】

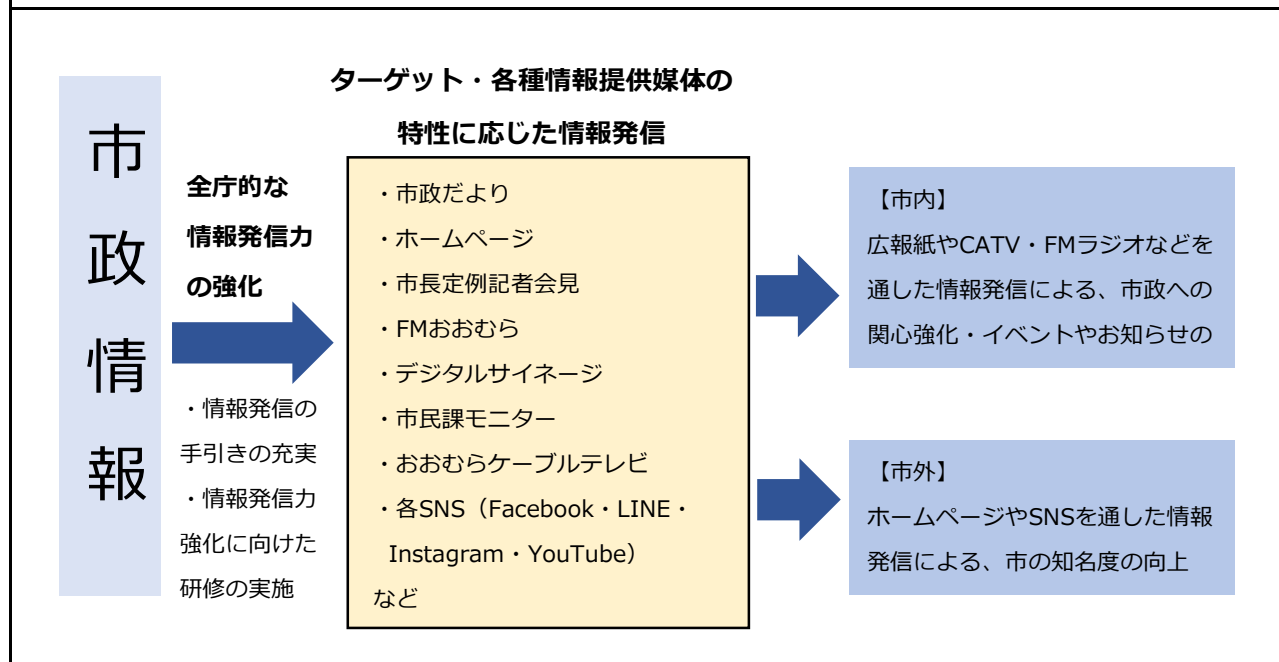
【目的】 各種情報メディアを活用し、市政に関する情報をわかりやすく的確に提供し、市政に関する市民の理解を深め、積極的な市政参加を促進する。

- ① 市政だより「広報おおむら」の発行（月1回）
- ② おおむらケーブルテレビ・FMおおむらへの情報提供
- ③ 報道機関各社への市政情報提供
- ④ 市長定例記者会見の開催（月1回）
- ⑤ 市ホームページや各種SNS等を活用した市政情報発信

[市公式SNSの活用状況] ※フォロワー数等は令和6年8月5日現在

- ・ Facebook（平成25年3月開始）：投稿2～3回／日、フォロワー5,282人
- ・ YouTube（平成28年11月開始）：不定期投稿※ケーブルテレビ番組は月2回、登録者数2,270人
- ・ Instagram（平成29年12月開始）：不定期投稿、フォロワー5,534人
- ・ LINE（平成30年4月開始）：投稿2～3回／週、友だち28,634人

- ⑥ 情報発信力強化の取組み
 - ・ 情報発信の手引き（広報マニュアル）の充実
 - ・ 発信力向上のための研修



【背景】

若い世代から高齢者まで、あらゆる世代に情報を届けられるように、多様な媒体を駆使し情報を発信する必要がある。市民に必要な情報を届けることはもちろん、全国へ向けて発信することで、知名度・イメージの向上を図り、市のブランド力を磨くことが求められている。一方で、効果的な情報発信を行うためにはそれぞれの媒体の特性、ターゲット層を踏まえて発信するとともに、その発信効果の分析・検証が重要である。

担当課	企画政策部広報戦略課	課長	百武 修一
担当者	丸山 弥由	問合せ先	0957-53-4111（内線204）

事業概要シート

【活動指標】

指標名		単位	R 6 (実績)	R 7 (計画)	R 8 (計画)	R 9 (計画)	R 10 (計画)
①	市政だより発行部数（年間）	部	409,800	403,500	403,500	403,500	403,500
②	Facebook投稿数	件	442	600	600	600	600

【成果指標】

指標名		単位	R 6 (実績)	R 7 (計画)	R 8 (計画)	R 9 (計画)	R 10 (計画)
①	市政だより配布部数（年間）	部	400,198	403,500	403,500	403,500	403,500
②	Facebook「いいね！」総数	件	8,394	10,000	10,000	10,000	10,000

【予算・決算】（千円）

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

年度	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	合計
事業費	38,697	38,534	46,773	51,052	51,052	51,052	277,160
国庫支出金	1,980	0	0	0	0	0	1,980
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	2,172	2,076	1,900	1,900	1,900	1,900	11,848
一般財源	34,545	36,458	44,873	49,152	49,152	49,152	263,332
人件費	13,172	13,836	13,962	13,962	13,962	13,962	82,858
職員(人)	1.55人	1.70人	1.70人	1.70人	1.70人	1.70人	10.05人
時間外勤務(h)	950h	737h	800h	800h	800h	800h	4887h
会計年度任用職員(人)	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
フルコスト	51,869	52,370	60,735	65,014	65,014	65,014	360,018

妥当性 (市の関与)	市政に関する情報発信は、市が主体的に取り組む必要がある。
有効性 (施策貢献度)	市民の年代層に合わせた情報取得方法を考慮しながら、市政情報を取得できる環境を整備することは、開かれた市政の推進に大きな効果がある。
効率性 (コスト)	広報おおむらに民間事業者の有料広告を掲載するなど、印刷コストの縮減とあわせた歳入確保にも努めている。

1次評価	担当者意見のとおり
2次評価	1次評価のとおり